稲村 雅司 議員

防犯カメラ・防災カメラの整備状況と今後の方針について

質 **防犯カメラの設置数と効果は。**

答 **総務課長（宮平 覚）**
村内に13か所設置。令和6年度6件、今年度で3件のデータの提供を行っています。警察署へ映像データの提供を行うことで早期解決、防止の一助になると考えます。

質 **自治会との共同設置・費用負担の取り組み、住民の相談窓口は。**

答 **総務課長（宮平 覚）**
現時点で自治会との連携による防犯カメラの共同設置、費用負担等の事例はありません。また設置要望について、地域住民からの具体的な要望は上がっていません。相談窓口については、総務課が担当することになります。

質 **防災カメラの設置状況と整備方針は。**

答 **総務課長（宮平 覚）**
村内に防災カメラは設置されていません。また現時点で具体的な整備計画を持っていない状況ですが近年の異常気象や局地的な豪雨により災害リスクは年々高まっており、特に河川沿いや海岸線、または土砂災害警戒区域を含む地域では、早期に警戒、または情報把握を得ることが重要であると考えています。その中で防災カメラは被害軽減策の一躍を担うと考えています。

質 **防犯、防災カメラの拡充と自治会への支援制度の考えは。**

答 **総務課長（宮平 覚）**
現時点で具体的な計画は持っていません。ただ、7月、8月に行われた各地域の行政懇談会の中でも幾つかの行政区から防犯カメラの設置についての要望はありました。そのことも踏まえ、今後、各行政区、または団体とも意見交換していきたいと考えています。

提 **補助を出している事例も多くあります。自治会と共同で設置を進め安心安全な地域づくりにつなげていただきたい。**

自然海岸・海浜の安全管理と今後の体制づくりについて

質 **沖縄県ライフセービング協会との関わりは。**

答 **商工観光課長（城野 正和）**
沖縄県ライフセービング協会が実施する巡回や監視活動については、不定期ですが活動状況等について村と情報共有を行っています。今後も連携を継続していきたいと考えています。

質 **村エコツーリズム協議会の進行状況は。**

答 **商工観光課長（城野 正和）**
エコツーリズム推進法を視野に入れ、村、地域住民、関係事業者が参画する協議会を立ち上げたところです。現在は真栄田岬のマリンレジャー利用実態調査やザネー浜、アポガマの利用実態調査、さらにその過剰利用が懸念される地点での現地調査を進めています。今後は専門部会を設置して、管理方針や役割分担、具体的なルールづくりを検討していきたいと思います。協議内容も村ホームページで公表していきたいと考えています。

山田地区汚水処理施設について

質 **引き込み制限の内容は。**

答 **上下水道課長（金城 正道）**
令和7年4月1日より新規住宅及び事業所について、接続をお断りしている状況です。ただし、当初から計画区域内にあり、公共枡が設置されている一般住宅については、接続できるように調整を行っています。

質 **処理場の拡張計画の目途は。**

答 **上下水道課長（金城 正道）**
次年度、沖縄県と事業計画の説明及び補助金要求のヒヤリングを行い、県の認可を受けるように調整を行います。計画がスムーズに行けば、補助金を活用し令和12年度を目標に処理施設の強化が図れると考えています。

質 **住民や事業者への負担軽減措置はあるのか。**

答 **上下水道課長（宮平 覚）**
下水道事業独自の負担軽減措置の導入は検討していませんが、村民課において浄化槽の補助で、交付条件を満たせば一般住宅に対し補助金を交付しています。

答 **村民課長（山城 達也）**
新たに交付要項を制定して、令和7年4月1日にさかのぼって交付対象になるように要項を制定していきます。

當山 達彦 議員

農業振興について

質 **畑地かんがい整備がなされていない地域をこれから整備する計画はあるのか伺う。**

答 **農林水産課長（平安名 盛常）**
調査結果で補助事業導入が可能であれば、関係機関と調整を進めたいと考えています。

質 **整備に向けて優先順位の基準は決まっているのか伺う。**

答 **農林水産課長（平安名 盛常）**
整備は、どこの地区を優先にするかはまだ考えていません。可能かを確認する調査は令和6年度からの繰越し事業として実施し、本年度11月頃の業務完了を予定しています。

高潮対策について

質 **昨年質問した高潮対策のその後の進捗状況について伺う。**

答 **農林水産課長（平安名 盛常）**
防風林を定植し、高潮被害の軽減を図りたいと考えています。定植は今年度11月頃に実施を予定しています。

質 **沖縄県企画部科学技術振興課による沖縄県科学技術大学院大学周辺整備基本計画で、海岸整備事業を取り上げています。県の土木課や農林課だけではなく、県の企画課も含めた協議が必要ではないかと思うのですが村の見解を伺う。**

答 **定住促進室長（大城 保洋）**
周辺整備に関して、沖縄県の事業導入が図られるか、または将来的な護岸改築等のタイミングに合わせて整備が図れるのか、関係機関及び沖縄県環境部署へ協議していく必要があると考えています。

提 **科学技術振興課が作成した大学院大学周辺整備基本計画、これは谷茶区、または村も一緒になって作成されました。周辺整備に力を入れて協議してほしいと思います。**

防災について

質 **大津波などの災害時の救助活動において、消防恩納分遣所から出動ルートは大津波が押し寄せてきた場合、どこにも出動できないため、消防や自衛隊と協議できればとの答弁でしたがその後の進展を伺う。**

答 **総務課長（宮平 覚）**
大津波などの災害時の救助活動は人命に関わり重要であることから、引き続き関係機関等と調整を行いたいと考えています。

質 **災害発生時の避難場所において、持病のある方、障害のある方の受入れ体制や医療機関との連携はどうなっているか伺う。**

答 **福祉課長（石川 司）**
福祉避難所受入れ体制者を限定せず、可能な範囲で受入れを想定し、引き続き恩納村地域防災計画に沿った福祉避難所の設置整備に向けて、社会福祉協議会と連携して系譜化をしたいと思います。北部地区医師会、薬剤師会、村内医療機関等へ医療班の派遣を要請し、応急救護所を設置し、応急手当てを行います。

質 **ボランティア活動の受援体制を伺う。**

答 **総務課長（宮平 覚）**
受援体制は具体的要請内容ではないため実効ある受援計画の策定に取り組みたい。

提 **災害時に心肺停止の救命率は1分間に10%下がると言われており早急な救助が求められます。現実を確認し、確実に村民を守れる計画を考えるべきで早めに消防出動ルートが整備できる方法を検討していただきたい。災害ボランティアセンターは、これまでの被災地では社会福祉協議会が日頃のボランティア受入れの実績を生かして行っているようですので、社会福祉協議会や関係機関と連携を取り合って、災害時の受援計画を作成していただけたらと思います。**